

【臨時国会報告】 高市内閣の方針と私の問題意識

去る10月21日、臨時国会が召集され、高市早苗衆議院議員が第104代内閣総理大臣に就任しました。所信表明演説の後、ASEAN会議、トランプ大統領の来日、APEC、韓国大統領・中国国家主席との会談など外交日程が続き、11月4日から参議院・衆議院で代表質問が始まりました。私は、所信表明と代表質問での答弁を踏まえ、いくつかの懸念を持っています。

第一に「強い経済をつくる」という掲げ方です。高市総理は、安倍政権下で進められたアベノミクス-大胆な金融緩和、機動的な財政出動、規制改革の「三本の矢」を継続すると表明しました。さらに、労働時間規制の緩和を厚生労働大臣に指示したとの発言がありました。これまで働き方改革で少しづつ改善されてきた労働環境が、再び長時間労働へ逆戻りするのではないかと危惧しています。また、株価が上がり大企業や投資家は潤っていますが、多くの生活者や働く皆さんの実質賃金は下がり続けています。現場での暮らしに恩恵が届いていません。経済成長の恩恵が国民に回らない政策を続けるのか、強い疑念があります。財政規律の緩みも懸念されます。

第二に、防衛費の大幅増額です。政府は2022年に「防衛3文書」を改定し、敵基地攻撃能力の保有、防衛費をGDP比2%へ増額する方針を示しました。高市総理はこれを前倒しし、補正予算で実現する姿勢です。防衛費を増額する国が世界的に増えているとはいえ、軍拡競争は誰も幸せにしません。防衛費が増えれば、地方交付税や社会保障など国民生活を支える予算が圧迫される可能性があります。平和国家としての日本の姿が変質していくことを強く懸念しています。

現在の政権は与党が少数であり、予算案や法案の成立には野党の協力が不可欠です。国民に向き合わない政策は軌道修正を求めていきます。私自身、これから国土交通委員会などの場で十分に準備を重ね、国民生活に寄り添った政策となるよう、真っ向から議論し、責任ある提案を続けてまいります。



11/7 大分県議会県民クラブの
みなさまから要請を受けました

